担当：橋口　達

1. リテール金融市場

日本の個人金融資産残高の推移（2019年～2023年9月）

（単位：億円、%）

（年）	2019	2020	2021	2022	2023		
					Q1	Q2	Q3
現預金	10,075,982 (53.4)	10,568,746 (54.7)	10,932,804 (53.7)	11,162,980 (54.8)	11,057,880 (53.8)	11,174,252 (52.8)	11,129,929 (52.5)
郵便貯金	1,827,774 (9.7)	1,897,530 (9.8)	1,897,530 (9.3)	1,934,419 (9.5)	1,949,515 (9.5)	1,960,277 (9.3)	1,941,438 (9.2)
信託	40,475 (0.2)	48,312 (0.3)	49,289 (0.2)	50,343 (0.2)	53,861 (0.3)	55,780 (0.3)	55,798 (0.3)
保険・年金・定型保証	5,274,571 (28.0)	5,320,096 (27.6)	5,361,485 (26.3)	5,327,963 (26.1)	5,331,586 (25.9)	5,379,375 (25.4)	5,390,883 (25.4)
有価証券	2,922,189 (15.5)	2,833,379 (14.7)	3,471,856 (17.0)	3,258,417 (16.0)	3,585,485 (17.4)	3,955,662 (18.7)	4,020,991 (19.0)
債券	258,567 (1.4)	266,676 (1.4)	258,668 (1.3)	255,899 (1.3)	268,593 (1.3)	275,088 (1.3)	279,811 (1.3)
株式	1,942,666 (10.3)	1,830,613 (9.5)	2,297,218 (11.3)	2,135,046 (10.5)	2,412,883 (11.7)	2,677,396 (12.7)	2,728,600 (12.9)
投資信託	734,268 (3.9)	767,413 (4.0)	915,970 (4.5)	867,472 (4.3)	904,009 (4.4)	1,003,178 (4.7)	1,012,580 (4.8)
その他	540,847 (2.9)	533,717 (2.8)	554,167 (2.7)	575,069 (2.8)	529,944 (2.6)	589,847 (2.8)	614,692 (2.9)
合計	18,854,064 (100.0)	19,304,250 (100.0)	20,369,601 (100.0)	20,374,772 (100.0)	20,558,756 (100.0)	21,154,916 (100.0)	21,212,293 (100.0)

（注）　1. 値は改定等により、前号の数値と異なる場合がある。
2. 郵便貯金には振替貯金を含む。
3. 株式には出資金も含まれる。
4. 保険・年金・定型保証には、非生命保険準備金、生命保険受給権、年金保険受給権、年金受給権、定型保証支払引当金が含まれる。

（出所）日本銀行『資金循環統計』、ゆうちょ銀行より野村資本市場研究所作成

米国の個人金融資産残高の推移（2019年～2023年9月）

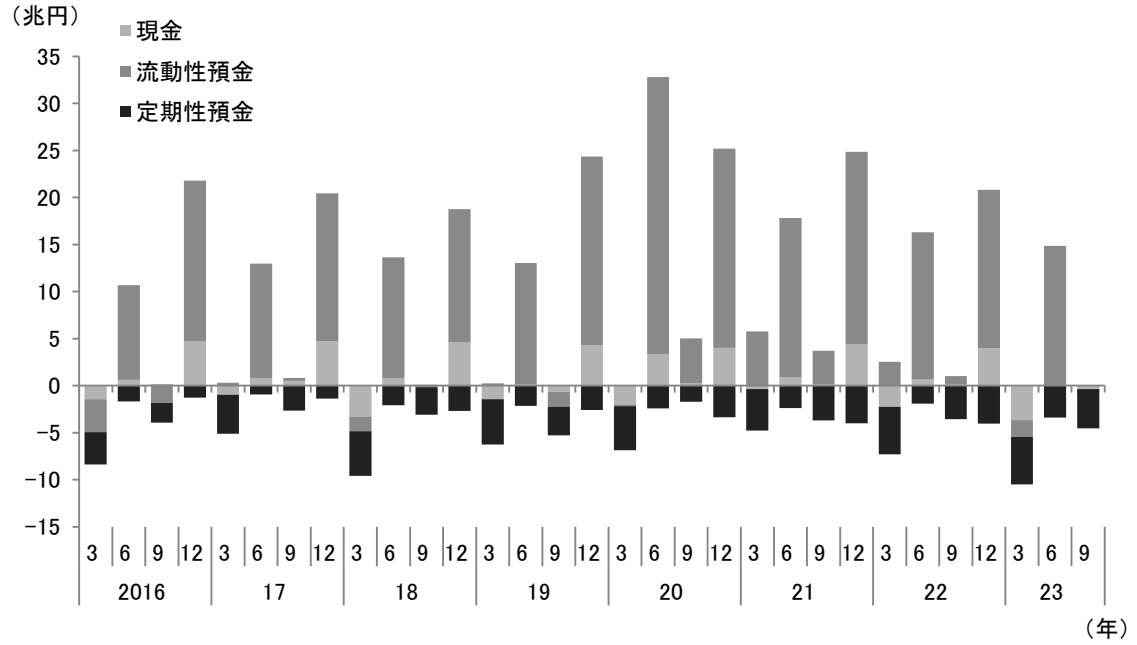
（単位：億ドル、%）

（年）	2019	2020	2021	2022	2023		
					Q1	Q2	Q3
現預金	110,866 (11.8)	135,328 (12.9)	152,595 (12.9)	148,601 (13.8)	144,568 (13.0)	142,393 (12.5)	140,845 (12.5)
MMF	22,733 (2.4)	26,918 (2.6)	28,037 (2.4)	30,797 (2.9)	33,872 (3.1)	35,391 (3.1)	36,901 (3.3)
債券等	45,292 (4.8)	40,564 (3.9)	32,594 (2.8)	45,929 (4.3)	52,754 (4.8)	53,813 (4.7)	54,749 (4.9)
投資信託	100,068 (10.7)	109,903 (10.5)	128,220 (10.9)	97,493 (9.0)	101,954 (9.2)	106,703 (9.4)	102,359 (9.1)
株式	211,822 (22.6)	260,671 (24.8)	317,820 (26.9)	265,049 (24.6)	281,424 (25.4)	298,914 (26.2)	288,523 (25.7)
生命保険	17,313 (1.8)	18,670 (1.8)	19,449 (1.6)	19,333 (1.8)	19,668 (1.8)	19,965 (1.8)	19,871 (1.8)
年金	279,997 (29.9)	297,212 (28.3)	314,890 (26.7)	278,677 (25.8)	285,048 (25.7)	290,855 (25.5)	288,280 (25.6)
非法人事業出資金	121,887 (13.0)	132,645 (12.6)	156,593 (13.3)	163,169 (15.1)	159,879 (14.4)	162,304 (14.2)	162,700 (14.5)
その他	26,391 (2.8)	28,506 (2.7)	30,058 (2.5)	30,256 (2.8)	30,242 (2.7)	30,464 (2.7)	30,011 (2.7)
合計	936,369 (100.0)	1,050,418 (100.0)	1,180,255 (100.0)	1,079,303 (100.0)	1,109,411 (100.0)	1,140,802 (100.0)	1,124,238 (100.0)

（注）　1. 値は改定等により、前号の数値と異なる場合がある。
2. 債券等の内訳にはTreasury securities, Agency- and GSE-backed securities, Municipal securities, Corporate and foreign bondsなどが含まれる。

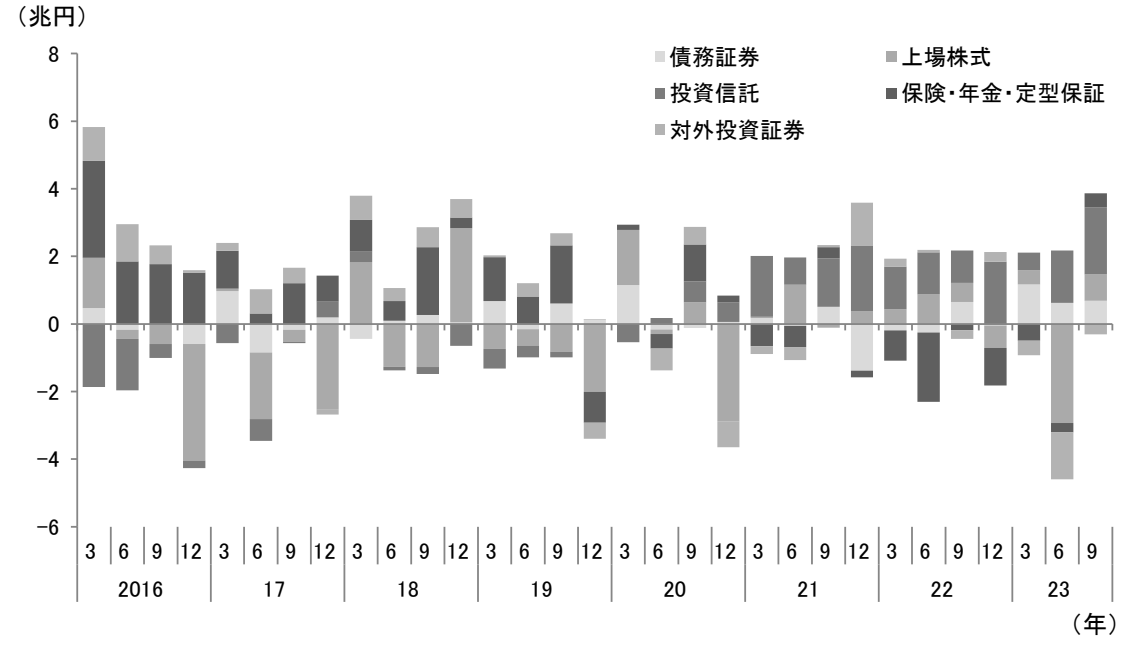
（出所）Boards of Governors of the Federal Reserve System, *Financial Accounts of the United States*より
野村資本市場研究所作成

日本の個人金融資産推移：現金・預金の動き（2016年～2023年9月）



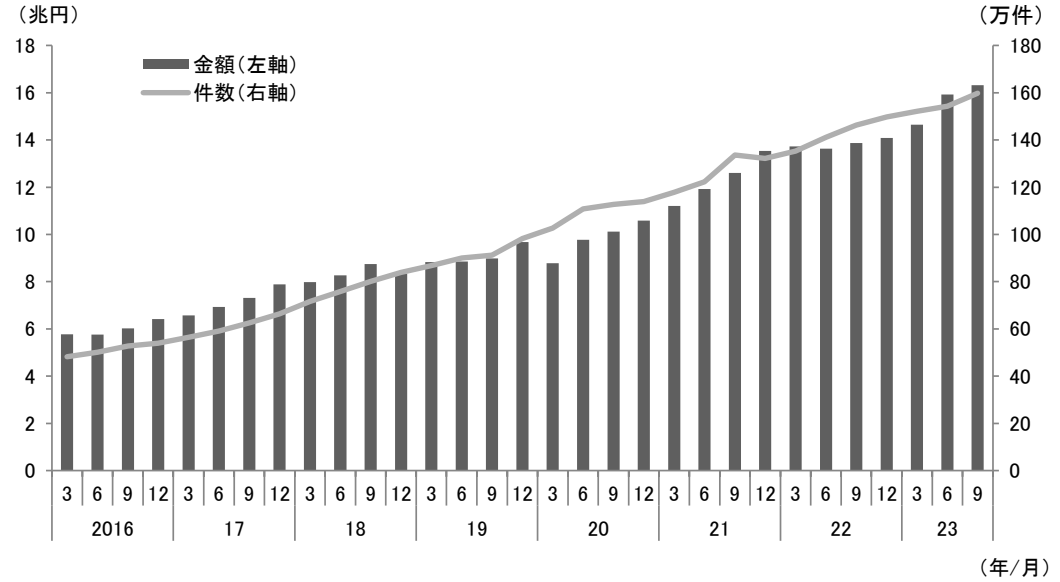
（出所）日本銀行より野村資本市場研究所作成

日本の個人金融資産：主要金融資産の動き（現金・預金除く）（2016年～2023年9月）



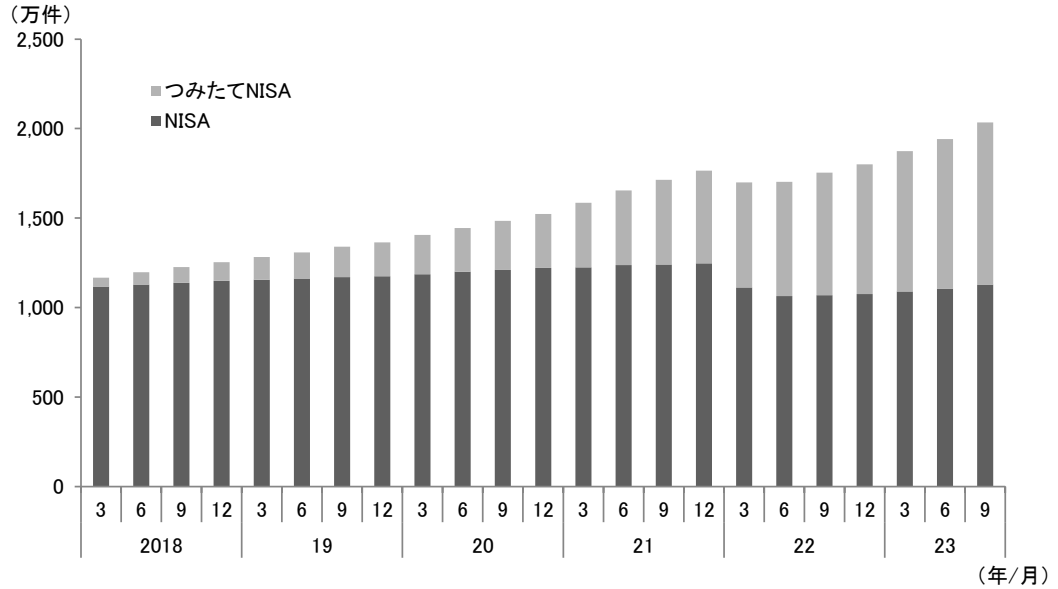
（出所）日本銀行より野村資本市場研究所作成

ラップ口座の利用状況（2016年～2023年9月）



（出所）　日本投資顧問業協会より野村資本市場研究所作成

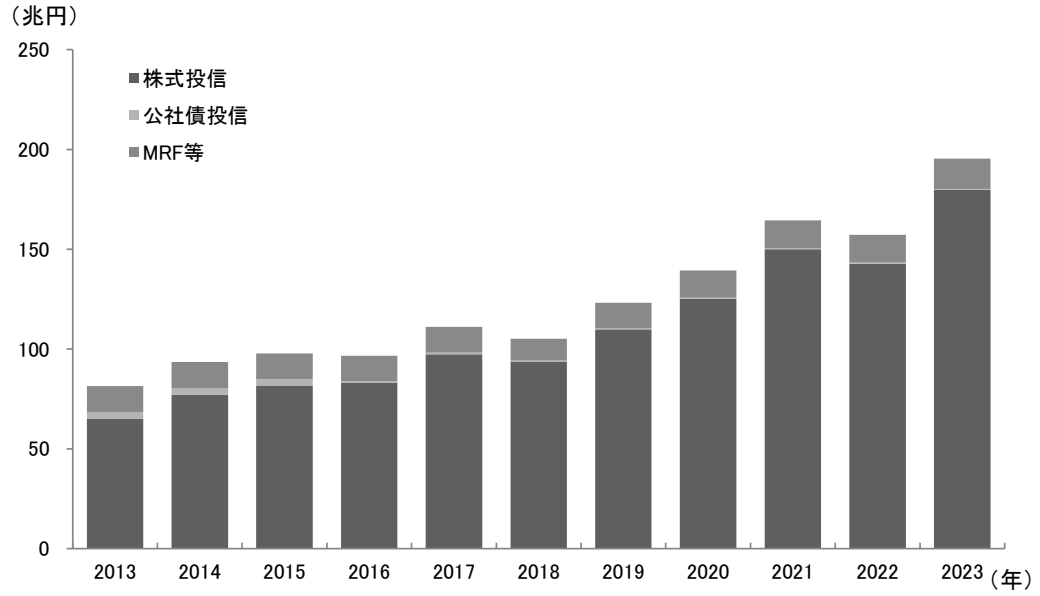
NISAの利用状況（2018年～2023年9月）



（注）　これまでに開設された総口座数から金融機関変更に伴う変更前口座・廃止口座の数を差し引いて計上。
（出所）　金融庁より野村資本市場研究所作成

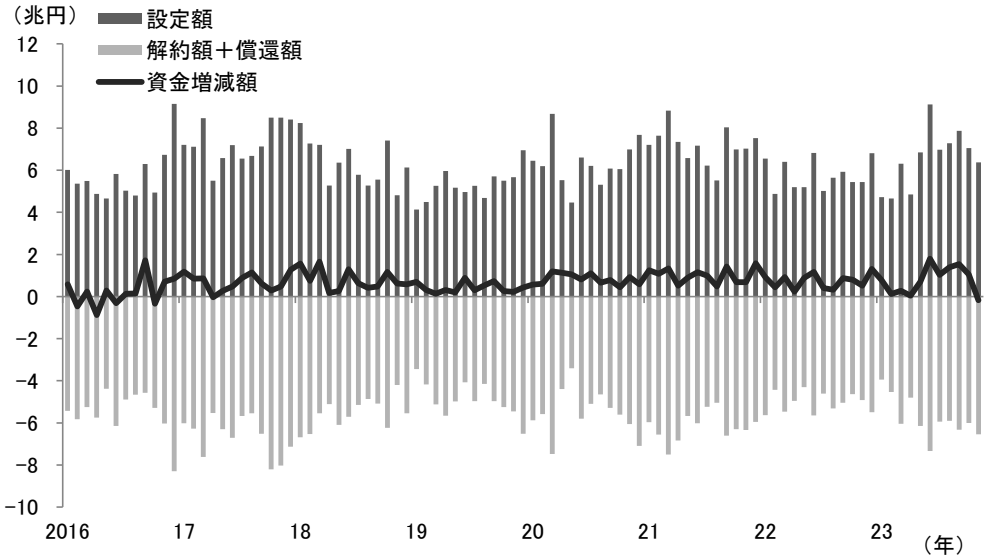
2. 投資信託

日本の公募投資信託の純資産残高推移（2013年～2023年11月）



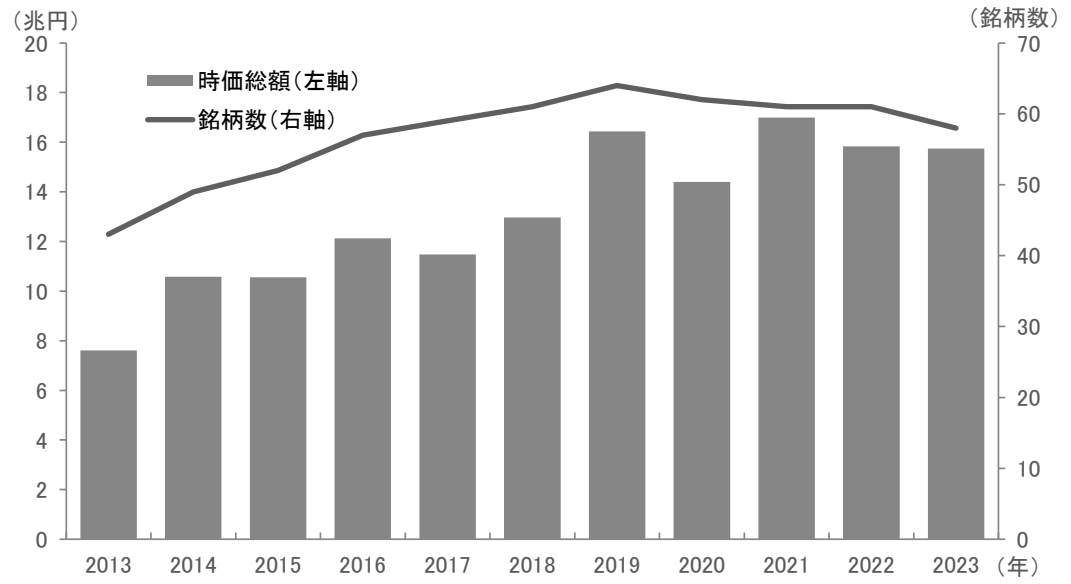
（注） ETF含む値。
（出所） 投資信託協会より野村資本市場研究所作成

日本の公募投信の資金流出入（2016年～2023年11月）



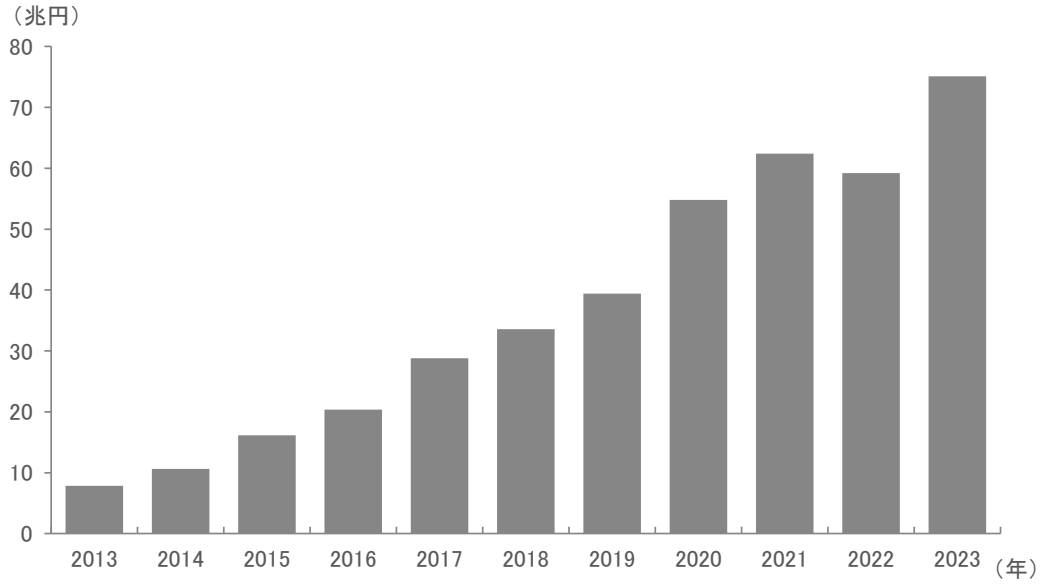
（注） 1. 公募投資信託はETF含む株式投資信託と公社債投資信託の合計。
2. 解約額と償還額はマイナス表示。資金増減額は設定額から解約額と償還額を引いたもの。
（出所） 投資信託協会より野村資本市場研究所作成

J-REIT時価総額・上場銘柄数の推移（2013年～2023年11月）



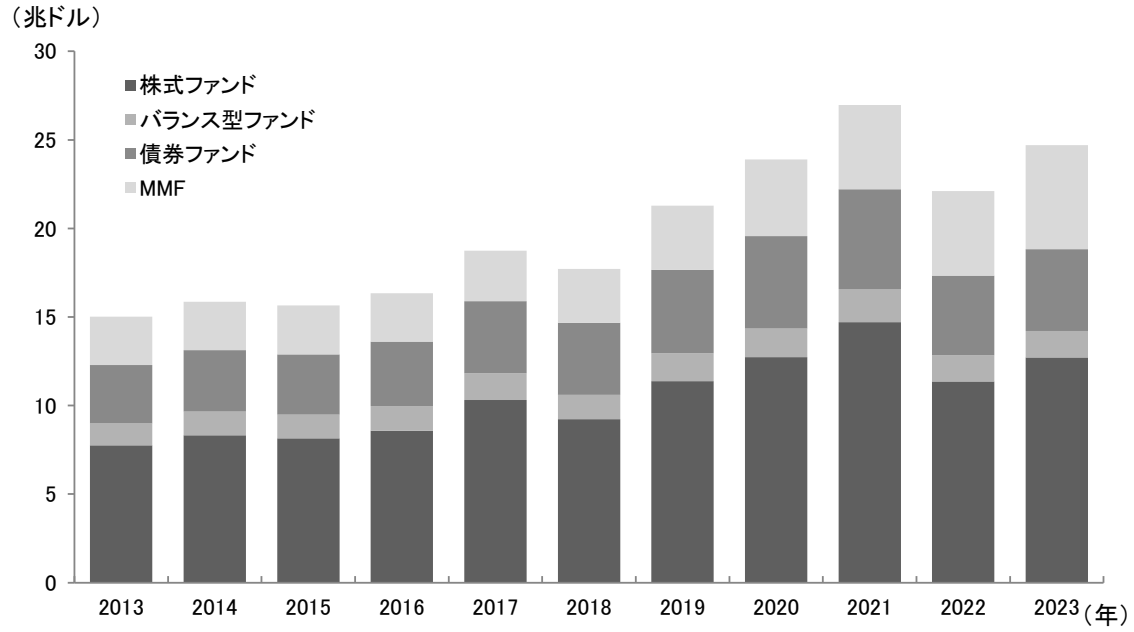
（出所） 不動産証券化協会より野村資本市場研究所作成

日本のETF純資産残高の推移（2013年～2023年11月）



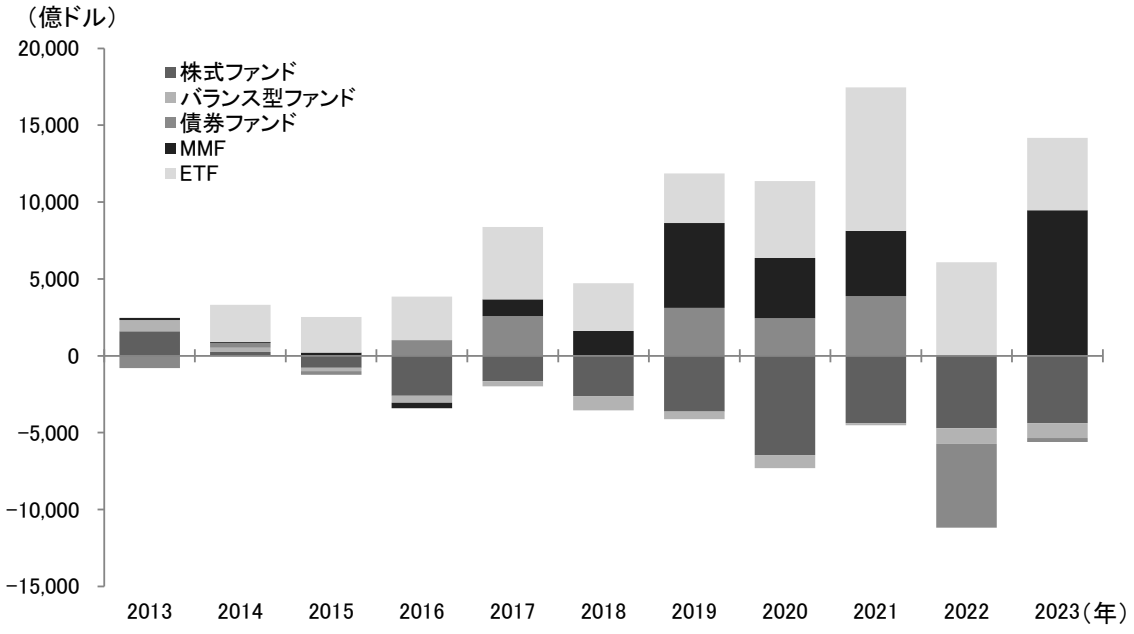
（出所） 投資信託協会より野村資本市場研究所作成

米国のミューチュアルファンドの運用資産総額の推移（2013年～2023年11月）



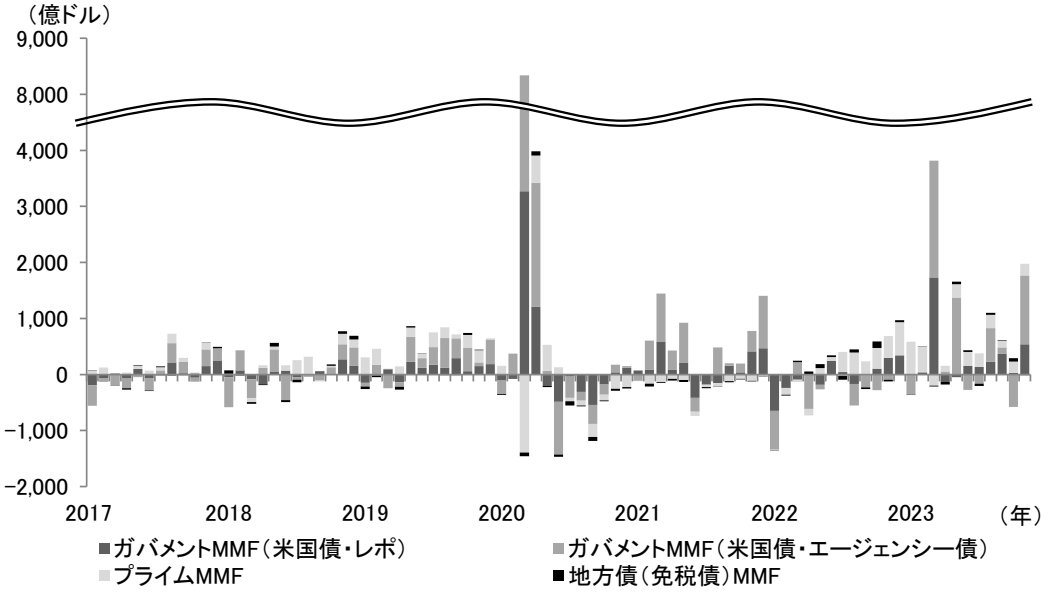
（出所）ICIより野村資本市場研究所作成

米国のミューチュアルファンド、ETFの資金流出入（2013年～2023年11月）



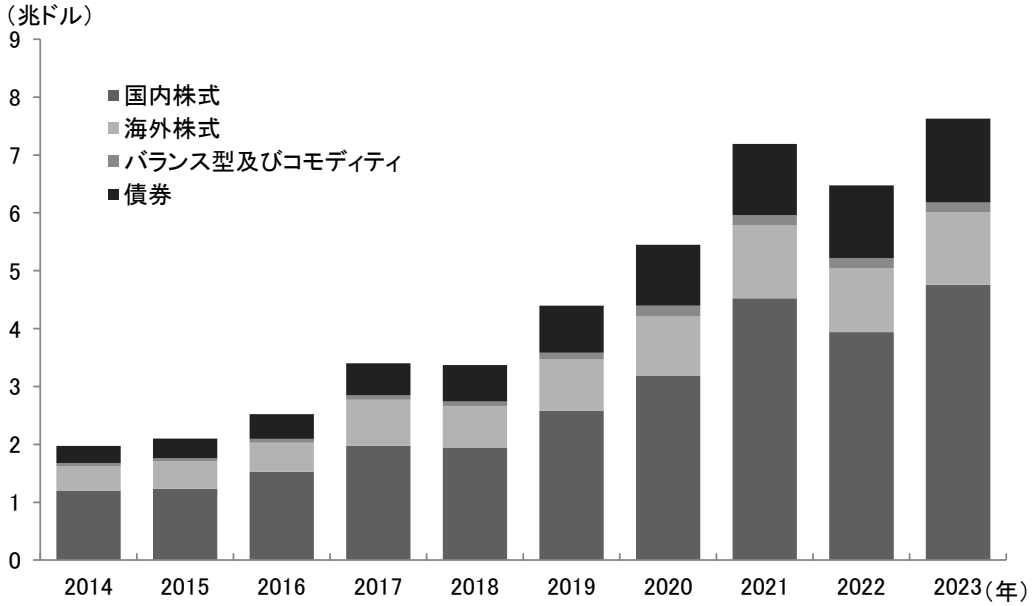
（出所）ICIより野村資本市場研究所作成

米国のMMFの純資金流出入額（月次）の推移（2017年～2023年11月）



（出所）ICIより野村資本市場研究所作成

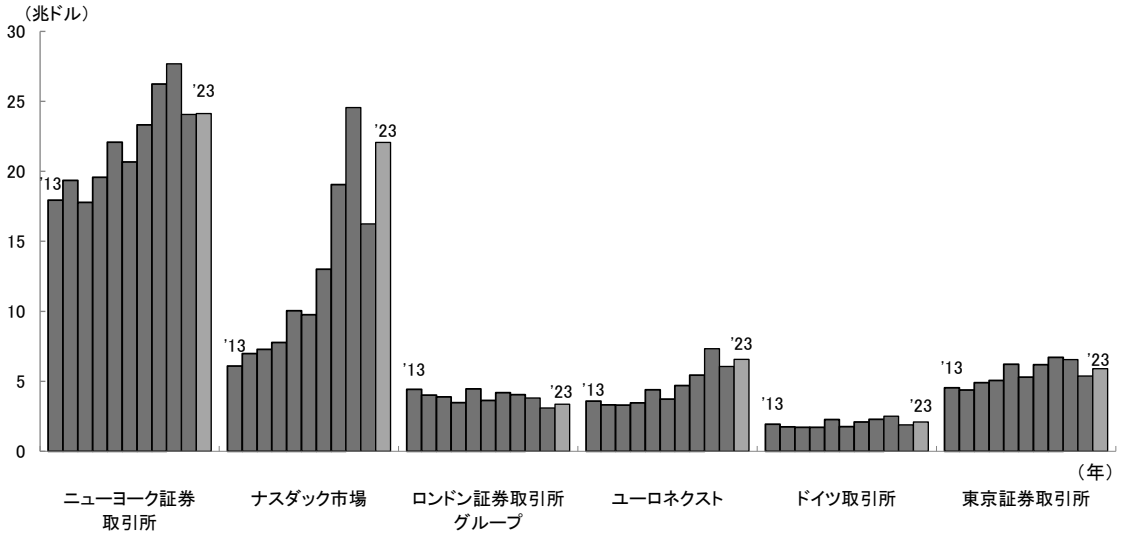
米国のETFの運用資産総額の推移（2014年～2023年11月）



（出所）ICIより野村資本市場研究所作成

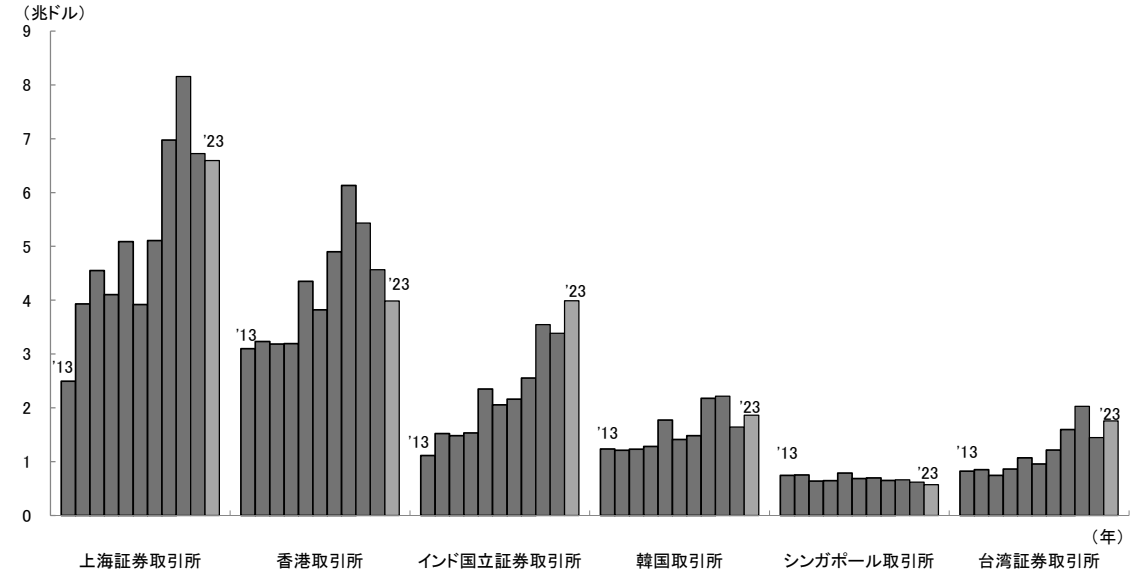
3. 株式市場

主要取引所の株式時価総額推移（2013～2023年11月末）



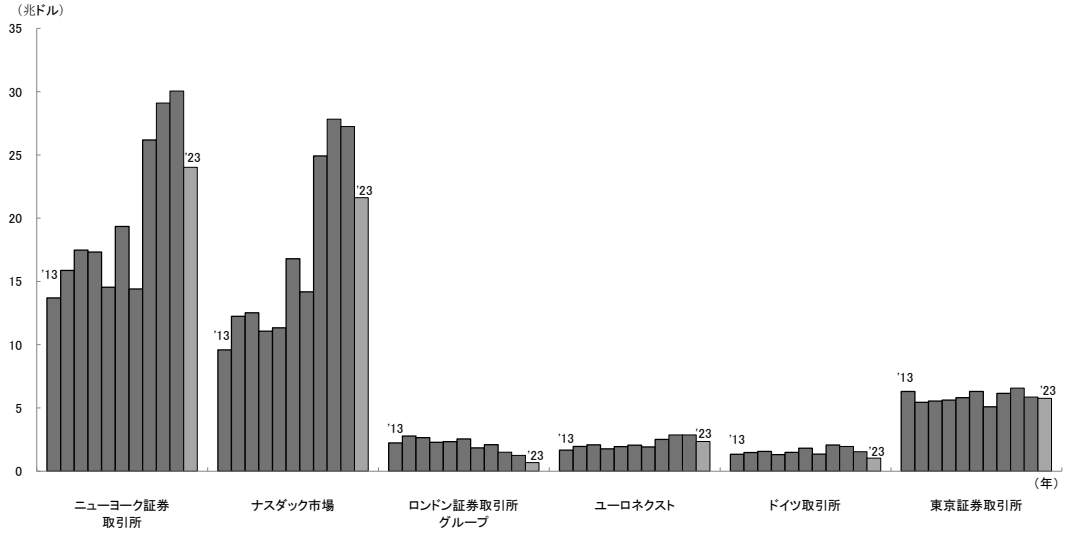
（出所）世界取引所連盟より野村資本市場研究所作成

アジア（除く日本）の取引所の株式時価総額推移（2013～2023年11月末）



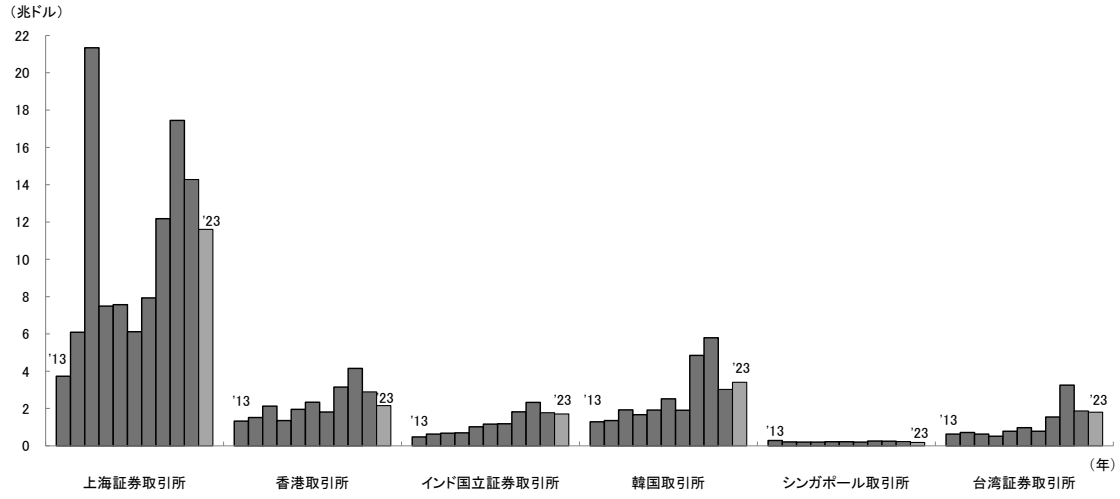
（出所）世界取引所連盟より野村資本市場研究所作成

主要取引所の株式売買代金推移（2013～2023年11月末）



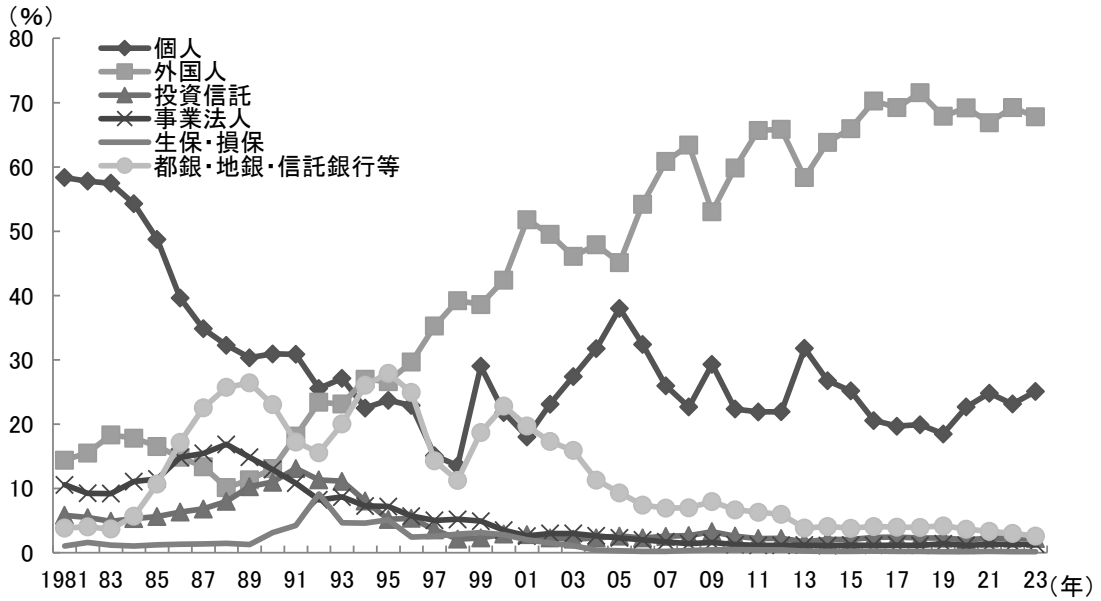
（出所）　世界取引所連盟より野村資本市場研究所作成

アジア（除く日本）の取引所の株式売買代金推移（2013～2023年11月末）



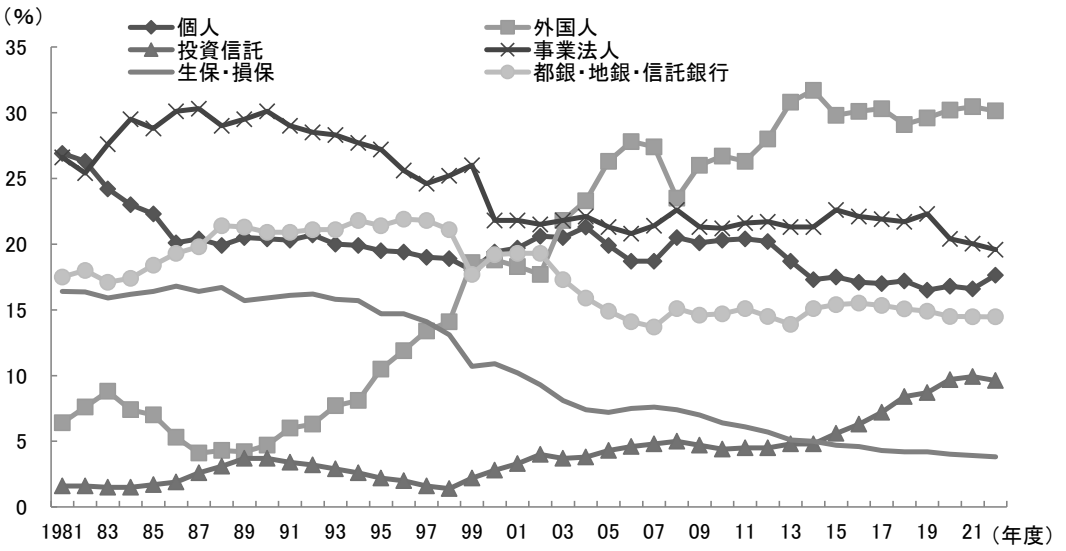
（出所）　世界取引所連盟より野村資本市場研究所作成

投資部門別株式売買代金比率の推移（二市場）（1981年～2023年11月）



（注）　二市場は、東京証券取引所と名古屋証券取引所。
（出所）日本取引所グループより野村資本市場研究所作成

投資部門別株式保有比率の推移（1981年～2022年度）



（注）　1. 全国の証券取引所に上場する国内上場会社が対象。
　　2. データは2022年度末まで。
（出所）日本取引所グループより野村資本市場研究所作成